

株式会社茨城県中央食肉公社

[法人の概要]

令和5年7月1日現在

代表者名	代表取締役 小野寺 俊(非常勤)	県所管部課	農林水産部畜産課	
所在地	東茨城郡茨城町大字下土師1975	電話番号	029-292-6811	
ホームページURL	http://www.ibaraki-kousha.co.jp/	E-mailアドレス	fu-futaesaku@ibaraki-kousha.co.jp	
資本金(基本財産)	1,900,550	千円	設立年月日	昭和54年2月7日
主なる出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	538,320	28.3%
	2	独立行政法人 農畜産業振興機構	340,000	17.9%
	3	全国農業協同組合連合会	282,680	14.9%
	4	茨城県北鹿行食肉協同組合	170,170	9.0%
	5	鉾田市	62,810	3.3%
	その他	45団体	506,570	26.7%
設立的	昭和40年代後半、本県の畜産業は急速に進展し、肉牛や豚肉の生産が増大する中、県北鹿行地域における食肉流通施設(当時7ヶ所)は小規模で老朽化が激しく、公害防止施設の不備や経営上の問題を抱えていた為、食肉流通の面から抜本的な対策が求められていた。そこで、食肉の流通合理化及び食肉取引の近代化を図ることを目的として7ヶ所の施設を廃止し、国、県、市町村、農業団体、食肉業界の出資により卸売市場を併設した食肉センターとして新たに設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	内 容	
事業1	卸売業務	4,786,823	5,048,858	5,366,769	食肉卸売市場の開設及び卸売業務の他、部分肉処理加工の受託、販売業務を行っている
	全体事業に占める割合	87.1%	88.4%	89.4%	
事業2	と畜業務	695,057	649,374	621,701	生産者の委託を受け、と畜業務を行っている
	全体事業に占める割合	12.6%	11.4%	10.4%	
事業3	管理業務	14,097	12,182	17,134	総務部門での経理を含む事務の他、社内の施設管理等
	全体事業に占める割合	0.3%	0.2%	0.3%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		5,495,977	5,710,414	6,005,604	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社茨城県中央食肉公社 から県民のみなさまへ >

弊社は、県内唯一の食肉卸売市場として、昭和56年から操業しており、首都圏の台所として、安全・安心な食肉を消費者の皆様提供しております。令和5年9月には、新ブランド「常陸牛 煌(きらめき)」の販売が始まったことにより、市場が活気に満ちているところでございます。弊社といたしましても、引き続き本県の銘柄畜産物の情報を、ホームページ等を通じて提供してまいります。また、「いばらきハサップ」に基づいた衛生管理を徹底した食肉加工処理に取組み、県内外の消費者の皆様安全で安心出来る食肉の供給に努めてまいります。

令和6年2月 代表取締役社長 小野寺 俊

[経営状況] 株式会社茨城県中央食肉公社

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	5,495,977	5,710,414	6,005,604	295,190	枝肉売却収入の増
	売上原価	5,220,023	5,468,263	5,806,129	337,866	枝肉購入費の増
	売上総損益金額	275,954	242,151	199,475	△ 42,676	
	販売費及び一般管理費	219,796	222,032	232,693	10,661	減価償却ソフトウェア増
	うち役員人件費(原価計上分含む)	10,100	10,100	10,155	55	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	385,570	397,695	372,496	△ 25,199	
	営業損益金額	56,158	20,119	△ 33,218	△ 53,337	
	営業外収益	30,127	26,588	28,202	1,614	
	営業外費用	2,570	2,650	2,631	△ 19	
	経常損益金額	83,715	44,057	△ 7,647	△ 51,704	
	特別利益	81	0	0	0	
	特別損失	27,062	61	2,015	1,954	
	法人税・住民税・事業税	7,354	15,729	924	△ 14,805	
	当期純損益金額	49,380	28,267	△ 10,586	△ 38,853	
貸借対照表	資産	2,118,575	2,204,948	2,105,000	△ 99,948	
	流動資産	997,969	1,070,804	1,016,773	△ 54,031	売掛金の減
	固定資産	1,120,606	1,134,144	1,088,227	△ 45,917	建設仮勘定の減
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	471,562	529,669	440,307	△ 89,362	
	流動負債	221,941	285,582	201,722	△ 83,860	買掛金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	249,621	244,087	238,585	△ 5,502	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	1,647,013	1,675,279	1,664,693	△ 10,586	
	資本金	1,900,550	1,900,550	1,900,550	0	
利益剰余金	△ 253,537	△ 225,271	△ 235,857	△ 10,586		
その他	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	1,279	1,279	1,279	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	1,279	1,279	1,279	0	
	財政的関与の割合(%)	0.0%	0.0%	0.0%	△ 0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	7.2%	7.1%	6.4%	△ 0.8	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	4.0%	3.9%	3.9%	△ 0.0	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	3.0%	1.7%	-0.6%	△ 2.3	
総資産回転率	売上高/総資産	2.6	2.6	2.9	0.3	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	1.5%	0.8%	-0.1%	△ 0.9	
流動比率	流動資産/流動負債	449.7%	375.0%	504.0%	129.1	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和3年			令和4年			令和5年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計		
役員	常勤理事・監事	3	0	2	3	0	2	3	0	2	0	
	非常勤理事・監事	17	3	0	17	3	0	17	3	0	0	
	計	20	3	2	20	3	2	20	3	2	0	
職員	管理職	17	0	0	15	0	0	14	0	0	△ 1	
	一般職	55	0	0	52	0	0	56	0	0	4	
	嘱託・臨時職員等	40	0	0	43	0	0	31	0	0	△ 12	契約期間満了後、応募少数
	計	112	0	0	110	0	0	101	0	0	△ 9	
当期	プロパー職員平均勤続年数	7.9年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				20	18	20	12	0	70		37.5歳	3,360.0千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											4,079.3千円	

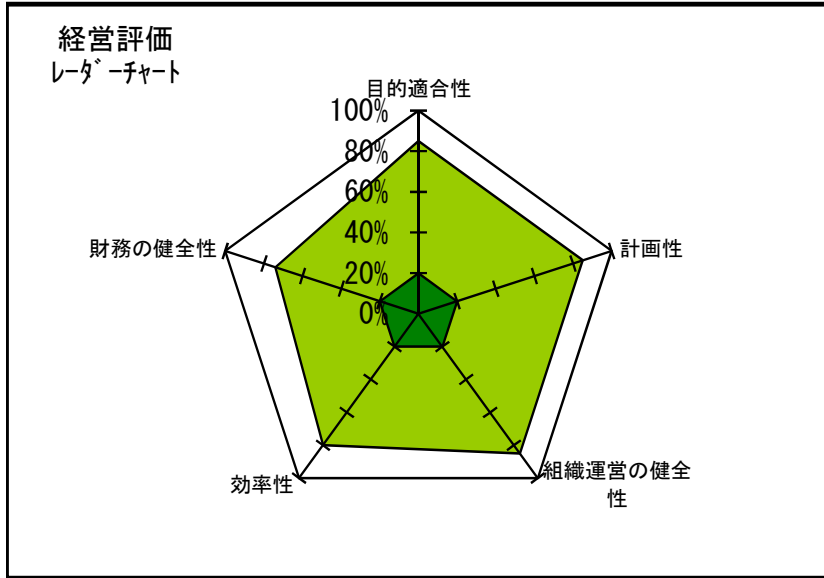
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	17	20	85%
計画性	8	17	20	85%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	14	19	74%
合計	47	81	99	82%

企業会計用

株式会社茨城県中央食肉公社

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
食肉流通の合理化と食肉取引の近代化を図るために設立し、目的に沿った事業の取組に努めている。また、食肉卸売市場においては茨城県のブランド牛「常陸牛」を幅広くPRし、消費者に安全・安心な食肉供給に努めている。	改革工程表及び令和4年度に策定した第7次経営改善5ヵ年計画（令和5年度～令和9年度）に沿って経営改善に努めている。また、単年度毎に進捗状況を検証し、その結果に基づき経営改善に努める等計画達成に努めている。	行動規範及び内部統制基本方針に基づき内部管理体制を強化するほか、ホームページにより情報公開に努めている。また、人材不足が恒久化する中、計画的な人材確保と育成に努めている。	集荷特任担当が県内外の生産者・出荷団体へきめ細かい巡回を行うことにより集荷量の拡大に努めている。また、常陸牛や銘柄豚の集荷により収益の向上に努めている。さらに、各種手数料の見直しや、管理費用等のコスト削減などに取り組んでいる。	単年度黒字を計上するため、改革工程表に沿った経営改善に取り組んでいる。資金調達については、自己資金で運営しており融資は受けていない。
今後の事業展開の方向及び法人の将来展望	令和4年度に、新たに策定した第7次経営改善5ヵ年計画に基づき、更なる経営改善に取り組み、累積欠損金の縮小に努めるとともに、集荷特任担当職員を中心に集荷促進を図り営業利益を確保する。 具体的には、作業不良による補償の減少、光熱費や資材費の節約等に努めるとともに、各種手数料の見直しをするなど、収益性の改善に取り組むことにより累積欠損金の早期解消に努める。また、いばらきHACCP取得による食品の安全性の向上などの事業改革推進を図ると共に、効率的な業務執行体制の構築、労働生産性の向上、計画的な修繕を行い事業推進体制の強化、経費節減の徹底により、財務の健全化に取り組む。これらを踏まえ、県内を代表する食肉処理施設及び地方卸売市場として、県内外の消費者に安全安心な畜産物を安定的に供給する食肉流通拠点としての重要な役割を果たしていく。			

〔法人担当課の意見〕

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>本県の基幹的食肉処理施設並びに唯一の食肉卸売市場を有する会社として、県民に安全・安心な食肉を提供するとともに、食肉取引の明朗化に寄与するなど、設立目的に合致した経営を行っている。</p>	<p>改革工程表及び令和4年度に策定した第7次経営改善5ヵ年計画（令和5年度～令和9年度）に沿って、経営改善に努めている。 内部で経営会議を定期的に開催し進捗管理を行う等計画的な業務の執行を行っている。</p>	<p>就業規則やコンプライアンス規程などを適宜見直すとともに、部課長会議や朝礼等を活用した職員への周知徹底を図っている。また、監査法人及び内部監査によるチェック機能が働いており、組織運営の健全性は担保されている。</p>	<p>施設・機器の調達や修繕にあたっては競争入札を行ってコスト削減に努めている。 また、照明のLED化推進や省エネ型の機器への更新など、継続的に管理費の削減や業務の効率化に取り組んでいる。</p>	<p>令和2年度以降、継続的に黒字を達成し、着実に累積損失の解消を図ってきたが、令和4年度は光熱水費等の高騰により赤字となった。 現在、経営改善に向けた協議会を定期的に開催し、手数料改定やコスト削減対策等の経営改善に積極的に取り組み、令和5年度降の黒字転換を目指している。</p>
<p>法人担当課の意見</p> <p>営業活動を強化することで、と畜頭数の維持に努め、令和2年度以降は単年度黒字を維持し、着実に累積損失の解消が図られてきたが、令和4年度は光熱水費等の高騰により赤字となった。しかしながら、各種手数料の値上げを図るなど経営改善に取り組み、令和5年度以降の黒字転換を目指している。今後も累積損失の解消に継続して取り組むとともに、施設整備が実現できるよう、引き続き経営改善に取り組む必要がある。また、安定した経営の効率化・健全化を進めるためには職員の資質・技術の向上も必要なことから、研修会・勉強会の充実を図っていく予定である。</p>				

〔経営目標〕

区分	指 標 名	単位	R2実績	R3実績	R4目標値	R4実績	達成度(%)	R5目標値	
経営目標	事業成果	1 と畜頭数	千頭	344	342	358	338	94.4%	347
		2 上場頭数	千頭	174	182	186	181	97.3%	184
	健全性	1 自己資本率	%	78	75	75	79	100.0%	78
		2 流動比率	%	449%	374%	400%	504%	100.0%	448%
	効率性	1 職員一人当たり売上高	千円	49,071	50,985	51,318	56,127	100.0%	54,843
		2 職員一人当たり経常利益	千円	747	393	215	△ 71	0.0%	384
平均目標達成度							82.0%		

〔総合評価〕

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>法人は、食肉処理施設と県内唯一の食肉卸売市場を有し、と畜において県内の約4分の1のシェアを占めるなど、本県畜産振興の基幹的な役割を果たしている。 令和4年度は、と畜頭数・市場上場頭数ともに経営目標には達しておらず、枝肉売却収入等が増加したものの、光熱水費や燃料費の高騰の影響を受け、経常利益は△880万円(前期比5200万円減)、当期純利益は△1100万円(前期比3900万円減)となった。 と畜料等の各種手数料等を見直し、令和5年度からその引上げを実施しているが、引き続き、累積損失(令和4年度末2360万円)の早期解消を図るため、と畜頭数・市場上場頭数の拡大のための営業活動を強化し、安定的な収益向上に努められたい。 また、品質衛生管理の向上や老朽化した施設・設備の計画的かつ効率的な修繕・更新に引き続き取り組まれたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>累積損失の早期解消に向けて、引き続き、と畜頭数や市場上場頭数を拡大するための営業活動の強化や部分肉加工頭数の拡大などに取り組むよう指導していく。また、と畜解体処理技術の向上による仕上げ不良の削減などを進めることで、収益の改善を図るよう指導していく。 令和4年度以降も、電気代や燃油価格は高止まりしている状況にあるため、安定して収益を確保できるよう引き続き経営内容の見直しを進めるとともに、施設・設備の計画的な修理・更新により修繕費の縮減を図るなど、更なる収益向上が図られるよう指導していく。</p>				